

巻頭言

不確かな現状を超えて

東北地方太平洋沖地震は広範囲にわたって震災、火災と津波による甚大な被害を引き起こしました。約一年半が経過し森林はその被害から緩やかに回復しているように見えます。一方、大震災後の史上最悪レベルの福島原発事故による森林への放射線影響は、初期の直接的汚染の段階から長期的影響の段階へと徐々に移行しつつあり、震災や津波からの回復とは大きく異なる経過を辿ろうとしています。

一七都県の汚染地域は森林が優占し、森林生態系の土壌、流出水のみならず樹木、林床植物、動物、菌類など広範な生物相への食物連鎖などの生態プロセスを通じた環境放射能汚染、被ばくによる人体障害が懸念されています。また放射性物質の除染は当初の教育施設・居住地域・農地から面積的に広い森林へも関心が向けられつつあります。

原発事故当初、森林はフィルターとして機能し都市や農地を放射線災害から護ったと考えられますが、今後は沈着した放射性物質が周辺農地や水辺など周辺生態系（里山景観）への影響が課題になります。現在、椎茸用原木、おが粉、調理用薪、木炭、野生きのこ、山菜、野生獣および腐葉土などに様々な規制がかかっており、それに伴って地域材や特用林産物などの風評被害も顕在化しつつあります。

緊急課題ゆえに国内外の関連研究者、国や地域の行政担当者、一

般への情報提供および情報交換が必要とされています。そこでチェルノブイリ事故の教訓、事故後一年間に得られた情報に基づいた今後の観測や対策への考え方を議論するために、去る二〇一二年三月二九日の第一二三回日本森林学会（宇都宮大学）においてこのテーマに関する公開研究会が学会会員有志により開催されました。この中で森林汚染に対して今後取るべき選択肢情報の少なさ、科学的アウトリーチの不足に起因する森林・林業・林産業の現場関係者・一般市民の間での不確実さや不透明さの高まり、が課題として浮き彫りになりました。

出発点は福島にあり、チェルノブイリなど過去の歩みの検証に未来を解く力があります。不確かな現状を超えて、森林総合研究所が今回の大震災による放射線や津波に関する森林災害研究を主導する一翼を担い関係機関との連携のもと、観測態勢や国内外への情報提供の強化をさらにすすめていくことを期待するところです。



大久保 達弘
(宇都宮大学農学部)